

第5回臨時会

12/14、15に開催しました。

〔可決した議案〕

- 令和2年度一般会計補正予算
主に、次の内容で総額32億3,000万円を補正するものです。
- ・繁華街感染防止対策費追加
 - ・すすきの地区感染防止対策協助力支援金支給費追加
 - ・ひとり親世帯臨時特別給付金追加
- 以上、1件の議案を可決しました。

第6回臨時会

12/25～28に開催しました。

〔可決した議案〕

- 令和2年度一般会計補正予算
主に、次の内容で総額23億8,800万円を補正するものです。
- ・繁華街感染防止対策協助力支援金支給費追加
 - ・宿泊施設応援費追加
 - ・新型コロナウイルス感染症予防接種費
- 以上、1件の議案を可決しました。

委員会の主な活動状況

〔12/11～1/10〕

新型コロナウイルス感染症対策調査特別委員会

新型コロナウイルス感染症について、感染症コンサルタントの岸田直樹氏および厚生労働省国立感染症研究所薬剤耐性研究センター第4室長の山岸拓也氏から意見を聴取し、質疑を行いました。(12/23)

お知らせ

第1回定例会

令和3年第1回定例会は、2/17(水)から3/30(水)まで開催され、各会派の代表質問は、2/24(水)から3日間行われる予定です。
令和3年度の本市の予算について局ごとに審査を行う予算特別委員会は、2/26(金)から開会する予定です。

さっぽろ市議会だより

令和2年第4回定例会の内容を紹介したNo.129を配布中です。

〔配布場所〕

市役所1階ロビー・2階市政行政物コーナー、区役所、まちづくりセンター、北洋銀行など

- 編集 札幌市議会事務局 政策調査課
- ☎211-3164 FAX218-5143
- 市議会ホームページ
- www.city.sapporo.jp/gikai

市立札幌病院の体制、札幌市自治基本条例

ながや
長屋 いずみ
日本共産党



問 道内の基幹病院やその他の医療機関などで新型コロナウイルス感染症のクラスターが多発したことによる、市立札幌病院への影響と対応はどのようなものですか。また、公的役割が求められる市立札幌病院には、医師や看護師などの人的体制に一定の「ゆとり」が必要だと考えますが、いかがですか。

答 医療機関などでのクラスター発生により市内の受け入れ病床数が不足したため、市立札幌病院では暫定措置として40床増床し、110床の受け入れ病床で運用しています。この体制構築のため、全病床の約6割に当たる384床を休止するとともに、新規入院患者の受け入れ制限や手術の抑制など、本来の高度急性期病院としての機能を制限せざるを得ませんでした。今後の人的体制については、平常時から感染拡大に対応できる人員配置が理想ですが、一病院の対応には限界があるため、医療圏全体での整備が必要だと認識しており、適切な医療提供体制が確保されるよう国に働きかけていきます。



問 まちづくりは、市民が主体であるという札幌市自治基本条例の基本理念に基づき、住民合意の下、相互理解をもって進めるべきだと思いますが、いかがですか。また、そのためには本市が市民と議論を行い、一緒に丁寧につくり上げていく姿勢を示し、実践していくことが必要だと思いますが、どのように考えていますか。

答 まちづくりは、札幌市自治基本条例の基本理念に沿って取り組んでいくべきものと認識しており、今後も市民が主体のまちづくりを推進していきたいと考えています。

ワクチン接種の準備、リスクコミュニケーション

なげうち
たかの
竹内 孝代
公明党



問 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に関する法改正を踏まえた体制整備のため、早期に担当部署を設置し、準備を始めるべきだと考えますが、実施主体となる本市はどのような役割を担い、どのように取り組みますか。

答 国の通知では、市町村の役割として、ワクチン接種に必要な実施体制の整備や住民への周知・広報、接種対象者への通知、問い合わせ対応、接種記録の管理などが挙げられています。かつてない規模の接種事業となり、体制・人員が相当数必要になると想定されるため、早急に事前準備に向けた人員を配置し、ワクチンが供給可能となった際に市民の理解を得ながら速やかに接種を開始できるように、国や道と連携し、しっかりと準備していきます。



問 北海道胆振東部地震の被害を鑑みると、盛土造成地で暮らす市民の中には、大規模盛土造成地マップの公開など一方向の情報提供だけでは不安が募る方もいると考えます。市民が抱える不安や疑問に対応するなど、双方向で情報共有する、リスクコミュニケーションを図ることが重要だと考えますが、今後どのように取り組みますか。

答 市民の不安や疑問の解消につなげるリスクコミュニケーションに向けて、宅地に関する個別の問い合わせに適切な助言などができるよう、相談体制を整備しました。また、今回得られた地震時の盛土造成地の特徴などを、市民一人一人の防災意識や地域の防災力向上に生かせるよう、ホームページへ掲載し、出前講座などを実施します。これらを通じて市民との相互理解を図り、信頼関係を深めていきます。

問 真駒内駅前地区のまちづくりについては、にぎわいの地域交流拠点にふさわしい魅力の創出に向け、生活利便機能や公共空間の充実を図る施設整備、また、真駒内駅利用者がそれら施設へスムーズにアクセスできる歩行者動線の確保について重点的に検討を進めています。また、民間事業者による生活利便機能の導入に当たっては、定期借地権の設定をはじめ、さまざまな事業手法が想定されることから、それらの特性や事業の方向性を踏まえ、最適な方法を検討していきます。

思春期・若年期の女性への支援、性的マイノリティに配慮した教育

たけのうち
有美
民主市民連合



問 2019年6月に発生した2歳女児死亡事例の検証報告書の中で、思春期・若年期の女性に対する支援の枠組みの必要性が指摘されています。支援施策の不足により、支援を必要とする状況が見逃されてしまうと、新たな困難を抱えることになりかねないと考えますが、この発言についてどのように認識し、今後取り組みますか。

答 貧困や虐待など、幼少期から養育環境に困難を抱えた思春期・若年期の女性は、地域や行政とのつながりが薄く、社会的に孤立している場合が少なくないと考えています。そのため、暴力被害や性的搾取など、さらなる困難を抱えてしまう恐れがあることから、より早期に適切な支援へつなげることが重要だと認識しています。現在、若年女性を対象に実態調査を行っており、その結果を踏まえ、アウトリーチ型の相談支援や安心できる生活環境を整えるための取り組みを進めています。



問 性的マイノリティの子どもが自分の性的指向や性自認に悩み、誰にも相談できず苦しむことや、無自覚に行われている差別や偏見に苦しむことのない環境をつくるため、多様性を尊重した学校教育を進めていくことが重要だと考えます。性的マイノリティの子どもにも配慮した教育について、今後どのように取り組みますか。

答 今後は個別支援に加え、全ての子どもが多様な違いを認め尊重し合う態度を育めるよう、教職員が人権課題についてより一層理解を深め、人間尊重の教育に取り組むことが重要だと認識しています。当事者や専門家の協力の下、人間尊重の教育に係る指導の手引や子ども向け啓発資料を新たに作成するなど、各学校のさらなる取り組みを支援し、差別や偏見のない多様性を認め支え合う教育の充実にも努めていきます。

市議会の動き

11月27日に招集された第4回定例会の中から、12月3日、4日の代表質問の主な内容をお知らせします。

オリンピックレガシー*の活用、真駒内駅前地区の再開発

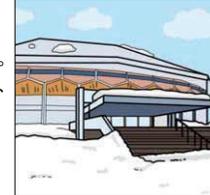
みかみ ひでひこ
三神 英彦
自由民主党



*オリンピック・パラリンピックの開催により開催都市や開催国が、長期にわたり継承・享受できる、大会の社会的・経済的・文化的恩恵のこと

問 1972年札幌冬季オリンピックのレガシーである真駒内公園屋内競技場をはじめ、老朽化した既存施設を放置したままでは、2030年冬季オリンピック・パラリンピックの招致に向け、市民の合意を得ることは難しいと考えます。2030年大会の会場となる競技施設について、大会後の在り方も含め、どのような検討を行いますか。

答 招致を目指している2030年大会の競技施設の検討では、既存施設を最大限活用することを原則とし、市外道の施設の活用も含め効率的に整備する方針です。1972年大会で使用された施設は、老朽化の具合や大会後の維持管理も踏まえて検討する必要があると、真駒内公園屋内競技場については、所有者である北海道の意向を確認しながら検討してきました。引き続き関係者と協議の上、大会後もウィンタースポーツの魅力発信し続けるレガシーとしてふさわしい施設となるよう検討します。



問 真駒内駅前地区のまちづくりにおける地域交流拠点にふさわしい利便性やにぎわいの創出に向け、どのような点を検討しますか。また、民間事業者による生活利便機能の導入に当たっては、定期借地権を設定して土地を賃貸し活用する方法も有効と考えますが、いかがですか。